

東南アジア諸国における銀行の経営構造

—金融の発展段階による分類からの考察—

調査部 研究員 大嶋 秀雄

目 次

1. はじめに
2. 東南アジアの銀行セクター
 - (1) 国際的な位置付け
 - (2) 金融セクターの発展段階
 - (3) 二つのグループの特徴
3. 金融先進国の銀行セクター（シンガポール・マレーシア）
 - (1) シンガポール
 - (2) マレーシア
 - (3) 金融先進国のまとめ
4. 金融後発国の銀行セクター（インドネシア・フィリピン）
 - (1) インドネシア
 - (2) フィリピン
 - (3) 金融後発国のまとめ
5. 展 望
 - (1) 金融先進国および金融後発国の銀行セクターの展望
 - (2) ASEAN域内の連結性の強まりに伴う変化
6. リスク
 - (1) 金融先進国におけるリスク
 - (2) 金融後発国におけるリスク
7. おわりに

要 約

1. 日本企業の東南アジアにおける事業規模は、日に日に大きくなっている。現地で部品の調達や販売を行う企業も増え、現地通貨による金融ニーズの拡大などから、地場銀行から借り入れを行う日本の企業も多い。そのため、日本企業にとって東南アジアの金融市場の重要性が増している。
2. 金融セクターの発展段階からASEAN各国を「金融先進国」と「金融後発国」に分類できる。本稿では、それぞれのグループの代表的な国として、金融先進国からシンガポールとマレーシア、金融後発国からインドネシアとフィリピンを取り上げ、分析を行う。
3. 金融先進国は、銀行総与信や銀行預金残高の対GDP比が100%を超えるなど金融市場が成熟しており、成長余地は相対的に小さい。信用情報DBなどの金融インフラや資本市場が整備されており、個人向け金融や企業の直接金融による調達が浸透している。また、外国銀行の参入を促すことで金融市場の高度化を図っている。主要銀行は海外展開に積極的で、税前利益の約4割を海外から得ている。加えて、投資銀行業務やPB業務など、商業銀行業務以外を強化する動きも見られる。
4. 金融後発国は、国民の半数以上が預金口座を持たないなど金融が浸透していない。上位の銀行への集約は進んでいるものの、一方で多くの中小規模の銀行が存在する。地場銀行の競争力が低いことから、積極的に海外展開する銀行はなく、国内においても地場銀行を保護する傾向が見られる。中小企業や個人の信用力を計量的に把握することが難しく、リテール金融は発展していない。資本市場が未発達であることから、大企業も間接金融に依存しており、主要銀行はホールセール金融が中心となっている。
5. 将来の展望としては、ASEAN域内の経済統合、金融統合が目指されていることから、金融後発国では、金融包摂や金融システムの多様化が進むだろう。それにより、これまで難しかったリテール金融や直接金融が成長すると考えられる。一方、金融先進国では、外国銀行への市場開放の進展により金融市場が高度化するとともに、主要銀行の海外展開はさらに進むだろう。また、国際銀行業務の重要性が増すことから、金融先進国がすでに持つ域内ネットワークの価値が高まるとともに、国内業務中心の金融後発国の銀行にも海外展開が求められるだろう。
6. 金融先進国の銀行セクターにおけるリスクとしては、次の二つが考えられる。一つ目は、展開国の景気変動が母国の銀行セクターに悪影響をもたらすリスクである。金融先進国の主要銀行は積極的に海外展開を行っているものの、展開国はアジア地域が中心で、特定国への偏りも見られる。そのため、主要な展開国において景気変動が起きた場合、銀行業績全体へ悪影響が及ぶことが予想される。加えて、金融先進国の銀行セクターでは上位行への集約が進んでおり、主要銀行の母国における市場シェアが大きい。主要な展開国の景気低迷により主要銀行の業績が悪化した場合、母国でもリスクが取れなくなり、母国の銀行セクターに悪影響をもたらす可能性がある。二つ目は、広域な金融危機に対する政府対応能力の限界である。シンガポールやマレーシアは人口が少なく、経済規模は大きくない。

それに対し、主要銀行は多国籍展開を推し進めている。自国経済の規模に対して銀行の規模が大きくなりすぎると、万一アジア通貨危機のような広域な金融危機が発生した場合、政府の対応能力を超えてしまい、十分に救済できなくなる懸念がある。

7. 金融後発国の銀行セクターにおけるリスクとしては、次の四つが考えられる。一つ目は、未発達な金融システムである。金融インフラや法制度が未整備であり、金融監督の仕組みも十分とは言えず、金融システムの脆弱性は否めない。二つ目は、地場銀行の競争力の劣後である。金融後発国の地場銀行は、多くの分野でノウハウが不足しており、資金調達力も低い。競争力を高められないまま外国銀行の参入を許すと、競争に負けて、現在の市場シェアを失う懸念がある。三つ目は、市場の過熱である。金融インフラの整備や外国銀行の参入などにより金融市場が急激に発展した場合、消費者の金融リテラシーが低いまま多様な金融サービスが提供されることになり、金融市場が過熱する懸念がある。四つ目は、景気低迷時の外国銀行の撤退である。外国銀行に過度に依存すると、景気低迷時に、外国銀行が撤退や事業縮小（短期貸し出しの回収）などを進め、金融市場が急激に冷え込む懸念がある。

1. はじめに

東南アジアは世界経済の成長センターとして注目されており、地理的に近い日本企業にとって東南アジアの位置付けは高くなる一方である。そのなかで近年、東南アジアの地場銀行から資金調達を行う日本企業が増えてきている。例えば、自動車などの製造業では、現地で部品の調達、製造、販売までを行うビジネス形態が一般化しており、現地通貨の調達に地場銀行を利用する企業も多い。このように、日本企業にとって、東南アジアの金融市場の重要性が増してきていると言える。

一方、東南アジアの金融市場は依然として発展途上である。シンガポールやマレーシアなど、金融立国を目指す一部の国では先進国並みに発展しているものの、多くの国では依然として十分に浸透していない。銀行総与信の対GDP比は総じて50%を下回る水準であり、実体経済対比、金融セクターの成長が遅れている。東南アジア経済の発展のためにも、金融市場が実体経済とともに成長し、機能していくことが不可欠である。そこで、本稿では、東南アジアの「金融」、とくにその中核をなす「銀行」セクターに着目して分析を行う。

東南アジアの銀行セクターの全体像をとらえるため、本稿では東南アジア各国を「金融先進国」「金融後発国」の二つのグループに分類した。これは、国ごとに経済発展の段階や産業構造がまちまちである東南アジアでは、銀行セクターの特徴も国ごとに大きく異なり、各国を個々に分析しても全体像が見えにくいためである。各国を金融セクターの発展段階により二つのグループに分類し、二つのグループを対比させることで、東南アジア地域の銀行セクターの特徴を明確化する。加えて、二つのグループの関係性やASEAN経済統合などの外部環境の変化を踏まえ、東南アジアの銀行セクターの将来の展望とリスクについて考察を行う。なお、分析を行う際には、各グループから代表的な2カ国を選択して用いる（金融先進国：シンガポール、マレーシア 金融後発国：インドネシア、フィリピン）。

2. 東南アジアの銀行セクター

(1) 国際的な位置付け

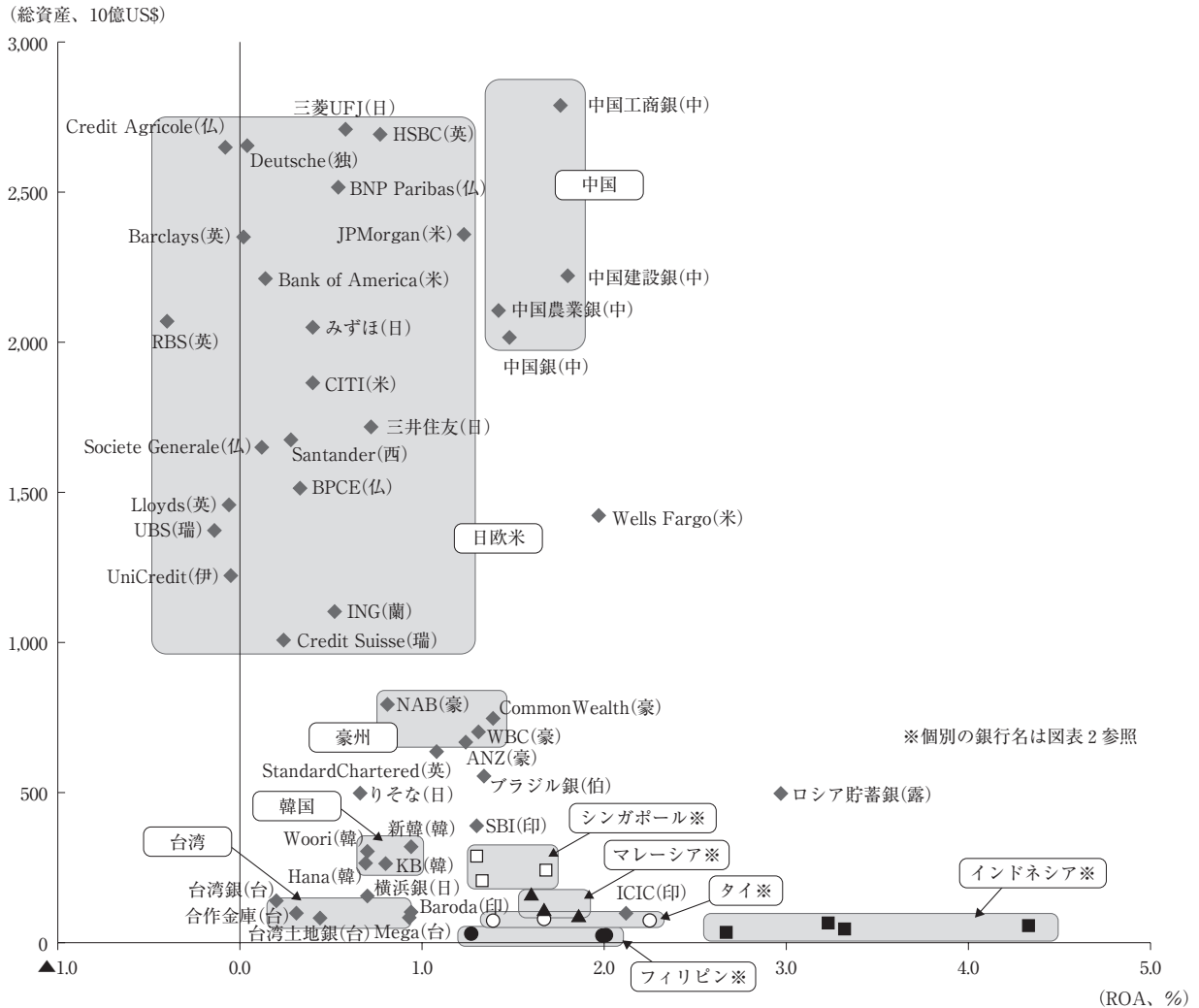
まず、東南アジアの銀行が世界のなかでどのような位置付けにあるのかを見てみよう（図表1）。世界主要国と東南アジア地域の大手銀行について、規模（総資産）と収益力（ROA）を比較すると、東南アジアの銀行は、収益力は総じて高いものの、規模は圧倒的に小さい。東南アジアで最大であるシンガポール最大手銀行のDBSでも、世界の大手銀行の10分の1程度でしかない。シンガポールやマレーシアの銀行は、韓国や台湾の大手銀行と規模では同水準である。なお、邦銀と比較した場合、マレーシア最大手銀行のMaybankが横浜銀行とほぼ同じ資産規模であり、シンガポールのDBSはその約2倍である。

次に、東南アジアの国同士で比較する（図表2）。ASEAN主要6カ国の大手銀行の資産規模を比べると、大きいほうからシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの順となる。大手銀行の収益力では、インドネシアが高いものの、そのほかの国はおおむね同程度である。国有企業宛融資が中心であるベトナムはやや低い。

(2) 金融セクターの発展段階

東南アジアは国ごとに多様な特徴を持つ地域であり、金融に関しても国ごとの違いが大きく全体像が

(図表1) 総資産/ROA分布図(世界)



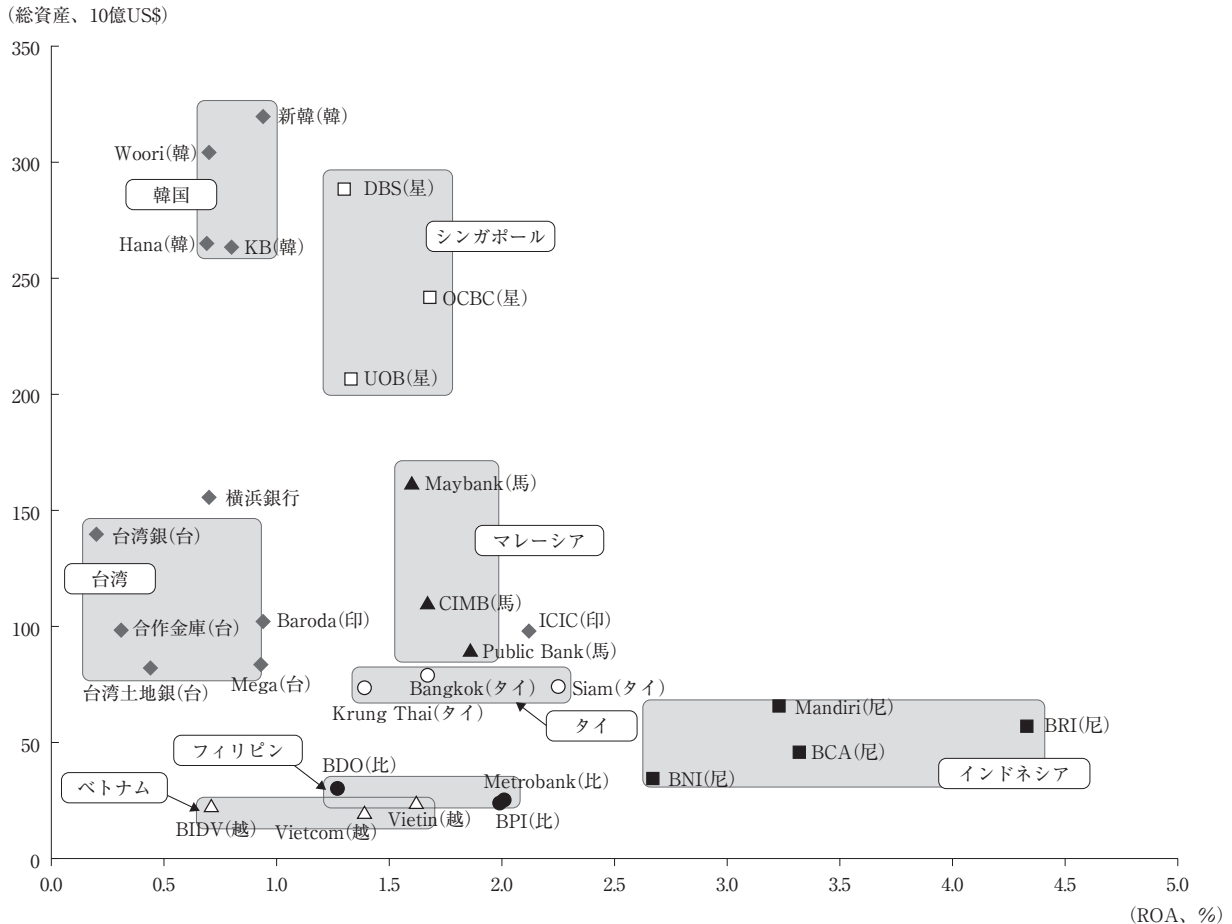
(資料) The Banker Top 1000 World Banks 2013 (Data: 2012/3~2013/3)

つかみにくい。そこで全体像をつかむために、各国を、金融セクターの発展段階から「金融先進国」と「金融後発国」の大きく二つのグループに分類した。金融セクターの発展段階を測る指標としては、「経済規模に対する銀行セクターの大きさ」(総与信GDP比、銀行預金GDP比)、「国民の金融アクセス状況」(銀行口座保有率)、「金融インフラの整備状況」(人口当たりATM台数)、「経済規模に対する直接金融市場の大きさ」(株式時価総額GDP比、社債残高GDP比)を用いた(図表3)。

これらの指標によると、ブルネイを除く9カ国では、シンガポール、マレーシア、タイの3カ国とそれ以外の6カ国の間に大きな隔たりが見られる。そこで、以下では、前者の3カ国を「金融先進国」、後者の6カ国を「金融後発国」と定義する。

金融先進国では、総与信GDP比や銀行預金残高GDP比がおおむね100%を超えており、国民の3分の2以上が銀行口座を保有している。直接金融については、ややばらつきがあるものの、一定の資本市場の形成が進んでいる。

(図表2) 総資産/ROA分布 (総資産3,500億ドル以下)



(資料) The Banker Top 1000 World Banks 2013 (Data: 2012/3~2013/3)

(図表3) 東南アジア各国の金融セクターの発展段階による分類

		マクロ指標			銀行の浸透度		金融インフラ		直接金融	
		名目GDP (10億US\$)	人口 (100万人)	一人当たり名目GDP (US\$)	総与信GDP比 (%)	預金GDP比 (%)	口座保有率 (%)	ATM台数 (台/10万人)	時価総額GDP比 (%)	社債残高GDP比 (%)
金融先進国	シンガポール	274.7	5.3	51,709	99.5	150.1	98.2	60.2	150.8	31.6
	マレーシア	303.5	29.2	10,381	134.5	146.3	66.2	56.4	156.9	42.8
	タイ	366.0	66.8	5,480	168.9	99.7	72.7	77.9	104.7	15.5
金融後発国	フィリピン	250.2	96.7	2,587	50.9	37.8	26.6	17.7	105.6	5.0
	インドネシア	878.2	246.9	3,557	42.6	48.2	19.6	16.5	45.2	2.3
	ベトナム	141.7	88.8	1,596	115.4	12.2	21.4	20.0	23.2	0.8
	ラオス	9.3	6.6	1,399	26.5	28.0	26.8	8.5	-	-
	カンボジア	14.1	14.9	946	33.8	32.0	3.7	6.1	-	-
	ミャンマー	-	52.8	-	24.6	6.5	-	-	-	-
その他	ブルネイ	17.0	0.4	41,127	13.5	60.4	-	80.5	-	-

(資料) World Bank, CEIC, ADBなどより日本総合研究所作成

(注) 各データの年は以下の通り。

名目GDP、人口、一人当たり名目GDP、時価総額GDP比、社債残高GDP比：2012年

総与信GDP比：2012年 ただし、ラオス2010年、ミャンマー2004年

預金GDP比：2011年、ただし、ラオス2010年、ミャンマー2004年、シンガポール・マレーシア・フィリピン・インドネシア2012年

口座保有率：2011年 ATM台数：2011年、ただしラオス2010年

一方、金融後発国では、総与信GDP比や銀行預金残高GDP比はおおむね50%を下回っており、国民の半数以上が依然として銀行口座を保有していない。直接金融は総じて未発達である。

本稿では、金融先進国、金融後発国から、それぞれのグループを代表する2カ国を選択し、合計4カ国について銀行セクターおよびその主要銀行（上位3～4行）の分析を行った。金融先進国からは、金融セクターの発展段階の高さを基準として、シンガポールとマレーシアを選択した。タイは、一部の指標ではマレーシアよりも高い数値となっているものの、直接金融が未発達であり、主要銀行の規模もマレーシアに劣っている（図表4）ことから、ここでは除外した。一方、金融後発国からは、金融セクターが相対的に発展している国のうち、一定の経済規模、市場規模のあるインドネシアとフィリピンを対象とした。なお、ベトナムの総与信GDP比が高いのは、国策で国有企業宛に積極的に資金を供給しているためである。

（図表4）東南アジア主要20行（総資産）

順位	銀行名	所在国	総資産 (100万US\$)	順位	銀行名	所在国	総資産 (100万US\$)
1	DBS	シンガポール	288,544	11	Bank Mandiri	インドネシア	65,731
2	OCBC	シンガポール	241,883	12	RHB Capital	マレーシア	61,824
3	UOB	シンガポール	206,702	13	BRI	インドネシア	57,015
4	Maybank	マレーシア	161,811	14	Hong Leong FG	マレーシア	53,409
5	CIMB	マレーシア	110,211	15	BCA	インドネシア	45,811
6	Public Bank	マレーシア	89,797	16	AMMB Holdings	マレーシア	41,118
7	Bangkok Bank	タイ	78,965	17	Bank of Ayudhya	タイ	34,995
8	Siam Commercial Bank	タイ	74,103	18	BNI	インドネシア	34,468
9	Krung Thai Bank	タイ	73,576	19	Thanachart Capital	タイ	33,427
10	Kasikornbank	タイ	67,820	20	BDO Unibank	フィリピン	30,210

（資料）The Asian Banker (THE ASIAN BANKER 500 2013-2014Edition)

(3) 二つのグループの特徴

つぎに、4カ国の銀行セクターおよび主要銀行の各種指標（図表5）から、二つのグループの「共通の特徴」と「異なる特徴」をまとめてみよう。

① 共通の特徴：「安定株主」「大きな国内シェア」「一定の収益力」など

4カ国に共通する特徴としては、まず、多くの銀行が政府や政府系ファンド、財閥の影響下にあり、安定的な株主を確保している点があげられる。加えて、上位行への集約が進んでいる点でも共通している。各国の主要銀行（上位3～4行）はいずれも合計で4～6割の市場シェア（総資産ベース）を確保している。これは、日本における3メガバンク（注1）と同等かそれ以上の水準である。とくにシンガポールとマレーシアでは、上位行への集約が進んでおり（注2）、主要銀行の市場シェアが高い。収益力に関しても、各国の主要銀行ともROAがおおむね1%以上であり、一定水準を確保できている。

② 異なる特徴：「金融市場の成長余地」「個人向け金融」「銀行の信用力」など

異なる特徴としては、まず、金融市場の成長余地があげられる。金融先進国では、預金や貸出残高の対GDP比がすでに100%を超えているなど、市場の成熟度が高く、成長余地が相対的に少ない。一方で、金融後発国では、国民の金融アクセスが依然低く、預金や貸出残高の対GDP比も50%以下の水準であり、市場の成長余地は大きい。加えて、金融後発国には人口が多い国が多い。インドネシアは約2.5億人、

(図表5) 対象4カ国の銀行セクターおよび主要銀行の各種指標

		マクロ指標 (2012年)			商業銀行・貯蓄銀行数 (銀行数:2013年、外銀シェア・進出:2012年)				
		人口 (100万人)	名目 GDP (10億US\$)	一人当たり 名目GDP (US\$)	地 場	外 資	外国銀行 総資産 シェア (%)	主要進出外国銀行	
金融 先進国	シンガ ポール	5.3	275	51,709	123行	6行	117行	37.5	HSBC (英)、Standard Charterd (英)、 CITI (米)
	マレー シア	29.2	304	10,381	27行	8行	19行	22.6	UOB (シンガポール)、 HSBC (英)、OCBC (シンガポール)、 Standard Charterd (英)
金融 後発国	インド ネシア	246.9	878	3,557	120行	96行	24行	30.7	CIMB (マレーシア)、ANZ (豪)、 Standard Charterd (英)、 Maybank (マレーシア)
	フィリ ピン	96.7	250	2,587	106行	89行	17行	13.7	CITI (米)、HSBC (英)、 CIMB (マレーシア)、 Standard Charterd (英)

		主要銀行指標 (2012年)					金融インフラ(2011年)		商業銀行部門 (2012年)			
		上位3行 総資産 シェア (%)	上位3行 株主構成	ROA (%)	ROE (%)	NIM (%) (注3)	格 付	ATM 台数 (10万人 当たり)	口座 保有率 (%)	貸出 GDP比 (%)	預金 GDP比 (%)	預貸率 (%)
金融 先進国	シンガ ポール	62.5	①政府系 ファンド、 ②-③ 財閥	1.1~1.7	11.2~17.9	1.7~1.9	AA-~AA	60.2	98.2	125.7	150.1	83.7
	マレー シア	46.1	①-③ 政府系 ファンド	1.2~1.9	16.0~24.1	2.4~3.1	BBB~A-	56.4	66.2	116.6	146.3	79.7
金融 後発国	インド ネシア	38.1	①-②政 府 ③財閥	3.5~5.2	22.6~38.7	5.5~8.4	BB~BB+	16.5	19.6	32.6	37.8	83.6
	フィリ ピン	40.3	①-③ 財閥	1.2~1.9	11.3~17.5	3.4~3.6	BBB-	17.7	26.6	34.4	48.2	71.6

(資料) World bank、CEIC、トムソンロイター、各社AR、各国中央銀行などより日本総合研究所作成

(注1) 銀行数にはイスラム銀行を含まない。

(注2) 貸出GDP比はCEICのデータを用いて算出したもので、図表3の総与信GDP比(資料: World bank)とは一致しない。

(注3) NIM: Net interest margin (純金利マージン)

フィリピンも約1億人の人口を抱えており、将来的に大きな市場となりうる国々である。

次に、個人向け金融の割合に差がある(図表6)。個人向け金融は、一般消費者を対象としていることから、信頼できる個人信用情報DBや所得証明の仕組みなどの金融インフラ・法制度の整備が必要

となる。金融後発国では、信頼できる情報が少ないため与信判断が難しく、結果として個人の借入コストが高くなる傾向がある。そのため、個人向け金融の割合が相対的に低くなる。

銀行の信用力の差も大きい。金融先進国の主要銀行がおおむねA-以上の格付けを取得している一方で、金融後発国の銀行は、フィリピンの主要銀行がBBB- (2013年にBBB-へ引き上げ)、インドネシアの主要銀行がBB~BB+と低い水準である。信用力の差は、銀行の資金調達力に影響する。金融先進国では、社債市場も整備されていることもあり、多くの銀行が社債発行により資金を調達している。金

(図表6) 対象4カ国の銀行セクターにおける個人向け金融の割合

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
シンガポール	42.0%	45.5%	46.9%	42.7%	42.1%
マレーシア	56.7%	56.2%	54.3%	55.2%	55.5%
インドネシア	28.1%	30.4%	30.4%	30.3%	-
フィリピン	-	15.2%	16.0%	15.7%	16.0%

(資料) 各国中央銀行、MASより日本総合研究所作成

(注) シンガポール: 商業銀行(国内銀行部門)の個人向け貸出比率

マレーシア: 商業銀行の家計・その他向け貸出比率

インドネシア: 商業銀行の消費目的貸出比率

フィリピン: 銀行セクターの消費者借入比率

融後発国の銀行による社債発行も一部で見られるものの、資金調達力は相対的に低い。

それぞれのグループの特徴の詳細を、次章以降で説明する。

(注1) 日本の3メガバンクの国内シェアは、総資産ベースで約50.0%、貸出残高ベースで約41.2% (2013/3期、全銀協) である。

(注2) シンガポールでは地場の商業銀行は3グループ6行まで集約されており、マレーシアも8行まで地場の商業銀行は集約されている。

3. 金融先進国の銀行セクター (シンガポール・マレーシア)

(1) シンガポール

① 国内銀行は3グループまで集約

シンガポールの地場銀行は3グループ6行に集約されている (図表7)。1998年時点では、地場銀行が12行あったものの、1999年以降、統廃合を進めて半数の6行まで減らしている。大手銀行は、政府系または金融財閥である (図表8)。最大手DBSは政府系ファンドTemasekが3割出資、残り2グループは華僑系の金融財閥で、財閥企業などで2割前後の株式を保有している。地場銀行の下位3行はOCBCの子会社が2行、UOBの子会社が1行である。3グループで国内市場シェア (総資産ベース) の約6割を占めている (前掲、図表5)。

② 外資規制は緩く、外国銀行が多く参入。ただし、国内での規制は先進国並み

シンガポールは、マレーシアからの独立 (1965年) 当初から国際的な金融センターの構築に力を入れており、以前よりオフショア市場を中心に多くの外国銀行が参入していた。近年では、自国の金融市場に対しても外国銀行の参入を促進しようとしている。これは外国銀行の参入により自国の金融市場を活性化させ、高度化を図るものである。1999年に外国資本の出資上限 (40%) を撤廃するなど外資規制を緩和した結果、外国銀行の業態は、オフショアバンク業態中心から、国内市場で事業可能なホールセール業態中心にシフトしている (図表7)。2013年には、国内銀行6行に対し、外国銀行が117行存在し、そのうちシンガポールの国内市場で展開可能なフルバンク業態およびホールセール業態は80行ある。ただし、シンガポール国内での銀行業務に関しては、シンガポール通貨監督庁 (MAS) による規制が厳しい。最低資本規制や自己資本比率規制、国内での出店制限などが存在する。なお、出店規制に関しては、一部の外国銀行に対して適格フルバンク (QFB) を認定し、規制を緩和している。現在のところ、欧米の銀行に加え、マレーシアやインド、中国の計10行がQFBを取得している (注3)。

(図表7) 銀行業態別概要

業態別銀行数			業態別総資産・貸出残高 (単位: 100万シンガポールドル)				
区 分	銀行数			総資産		貸出残高	
	1998年	2013年		シェア	シェア	シェア	シェア
地場銀行	12行	6行	地場銀行	569,458	62.5%	277,795	56.6%
外国銀行数	142行	117行	DBS	230,480	25.3%	101,485	20.7%
フルバンク	22行	27行	OCBC	181,385	19.9%	75,215	15.3%
ホールセール	13行	53行	UOB	157,593	17.3%	101,095	20.6%
オフショア	107行	37行	外国銀行	341,543	37.5%	212,911	43.4%
合 計	154行	123行	合 計	911,001	100.0%	490,707	100.0%

(資料) CEIC、MAS、各社ARより日本総合研究所作成

(注) 総資産、貸出残高は2012年のもの。地場銀行の総資産、貸出残高は、地場の3グループの合計。外国銀行の数値は、銀行セクター合計から地場銀行の合計を差し引いて算出したもの。

③ 地場銀行は海外展開に積極的

シンガポールの銀行は海外展開に積極的である（図表8）。国内は100拠点に満たない一方で、海外には200～500拠点を展開している。シンガポールの銀行における海外事業シェアは、税前利益ベースですでに約4割に達している（図表9）。DBSは中国事業に注力しており、香港・中国での貸し出しは全体の3割を超えている。一方で、DBSの貸し出しに占める国内事業の割合は、すでに5割以下である。OCBCとUOBでは、外国事業はマレーシアが最もシェアが大きく、貸し出しの約15%を占めている。なお、これら3行のこれまでの海外展開は、海外の地場銀行の買収を中心に進められている（図表10）。

④ 地場銀行はPB業務などを強化

各行とも商業銀行部門以外の事業の強化を図っている。DBSは注力すべきビジネス領域として中小企業金融と並んで資産管理業務をあげている。OCBCは2009年にオランダのING銀のアジア事業（香港、マニラなどにおけるPB業務）を買収している。

⑤ 社債発行は銀行の重要な資金調達手段

シンガポールの銀行は格付けがAA-と日本のメガバンクよりも高い。それに加えて、債券市場も発達していることから、シンガポールの銀行は社債発行による資金調達を積極的に行っている。2012年の預金残高と借入残高の合計に対する借入残高の比率は2割近い水準にある。トムソンロイターによると、直近2年に発行された社債は、約6割が米国ドル建てであるものの、残りの多くはシンガポールドル建てであり、地場通貨においても直接金融が重要な資金調達方法となっている。

（図表8）主要3銀行の経営状況

銀行名	主要株主	出資比率		拠点数	うち海外	展開国	
		出資比率	その他			展開国	展開国
DBS Group	Temasek	29.3%	-	278	189	香港、インドネシア、中国、台湾、インドなど	
OCBC	Lee財閥	23.9%	-	515	460	マレーシア、インドネシア、中国など	
UOB	Wee財閥	16.8%超	-	542	468	インドネシア、タイ、マレーシア、中国など	

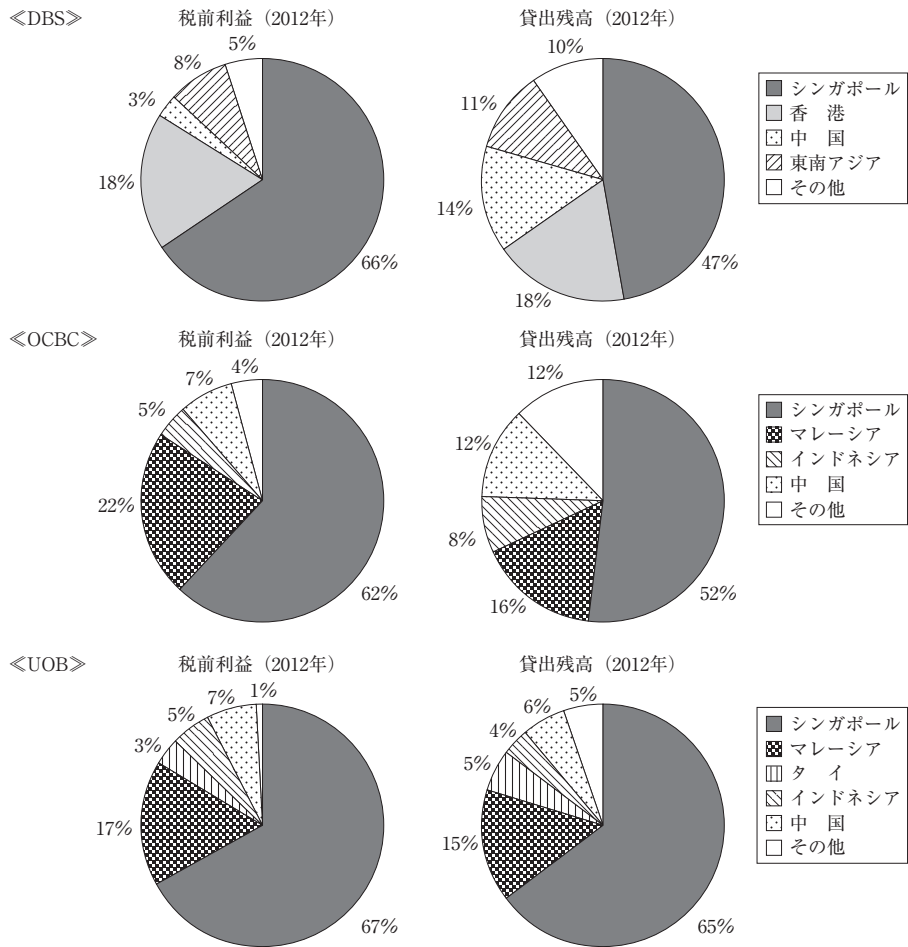
銀行名	主要経営指標							
	総資産 (10億US\$)	NIM (%)	ROA (%)	ROE (%)	CAR (%) (注4)	不良債権 比率(%)	格付	格付機関
DBS Group	288.9	1.7%	1.1%	11.2%	14.0%	1.2%	Aa2	Moody's
OCBC	242.2	1.8%	1.7%	17.9%	16.6%	0.8%	AA-	S&P (長期)
UOB	206.8	1.9%	1.2%	12.4%	14.7%	1.5%	AA-	S&P (長期)

銀行名	貸出残高 (10億US\$)									
		海外		国内		法人	比率	個人	比率	その他
		金額	比率	金額	比率					
DBS Group	196.4	103.2	52.5%	93.2	47.5%	-	-	-	-	-
OCBC	131.2	62.7	47.8%	68.5	52.2%	78.5	59.8%	50.4	38.5%	2.2
UOB	134.8	47.4	35.1%	87.4	64.9%	70.1	52.0%	64.4	47.8%	0.4

銀行名	預金残高		収入 (100万US\$)		
	預金 (10億US\$)	預貸率 (%)	金利 (Net)	非金利	非金利 割合
DBS Group	199.8	98.3%	4,367	2,355	35.0%
OCBC	135.2	97.0%	3,140	3,310	51.3%
UOB	149.0	90.5%	3,317	1,971	37.3%

(資料) トムソンロイター、各社ARより日本総合研究所作成
 (注1) データの年は2012年、各社判明分のみ記載。
 (注2) 拠点数には出張所を含む場合がある（企業ごとに公開基準が異なる）。
 (注3) 貸出残高、預金残高には銀行間のものも含む。
 (注4) CAR: Capital Adequacy Ratio (自己資本比率)

(図表9) 主要3銀行の地域別税前利益および貸出残高



(資料) 各社AR

(図表10) 主要3銀行の海外展開の概要

◎DBS

年	展開国	概要
1997年	インドネシア	Mitsubishi Buana を三菱銀行から買収 2000年にDBS Indonesiaに名称変更
1999年	香港	Kwong On Bankを富士銀行から買収
2001年	香港	Dao Heng Bank、Overseas Trust Bankを買収し、 Kwong On Bankと合わせた3行合併でDBS(HK)設立
2008年	台湾	破たんしたBowa Bankの事業継承

◎OCBC

年	展開国	概要
2004年	インドネシア	Bank NISPの株式22.5%取得 2005年に出資比率70.6%に引き上げ 2008年にBank OCBC NISPに名称変更
2006年	ベトナム	VP Bankへ10%出資 2008年に15%に引き上げ
2006年	中国	寧波銀行へ12.2%出資、のちに15.35%まで引き上げ。 2014年に20%まで引き上げる計画
2009年	アジア広域	ING銀行からING Asia Private Bankを買収 (香港、 フィリピン、シンガポールなどに展開)

◎UOB

年	展開国	概要
1993年	マレーシア	現法設立。1997年にChong Khiaw bank、OUBのマ レーシア事業を統合
1999年	タイ	ラダナシン銀行買収。2005年アジア銀行をABNア ムロ銀より取得。統合し、UOB (Thai) 設立
2004年	インドネシア	Bank Buana Indonesiaへ23%出資 99%まで保有比率を引き上げ、UOB Indonesiaに名 称変更
2008年	中国	恒豊銀行へ出資。2010年に増資を一部引き受けし、 出資比率12.6%
2008年	ベトナム	Southern Bankへ15%出資

(資料) 山形大学 山口 [2010] 各種報道などより作成

(2) マレーシア

① 国内商業銀行は8行まで集約

マレーシアは、アジア通貨危機で大きな打撃を受けたものの、韓国やインドネシア、タイと異なり、国際通貨基金（IMF）の管理下に入ることなく、政府主導で対応した。2001年にマレーシア政府は、金融改革の中期計画として「金融セクターマスタープラン（Financial Sector Master Plan）」を発表し、そのなかで、金融セクターの強化のために、政府主導による地場銀行の統廃合を目指した。実際は、民間からの反発もあり自主的な統廃合となったものの、商業銀行は8行に集約された（図表11）。一方、外国銀行は19行参入しており、銀行数では地場銀行を上回っている。

なお、主要銀行には政府系ファンドの出資が多く入っている（図表12）。とくに、主要2行では、政府系ファンドの出資比率が4～6割であり、政府の影響力が大きい。CIMBのラジル・ラザクCEOは、マレーシア現首相のナジブ・ラザク氏の弟である。

(図表11) 銀行業態別概要

業 態	銀行数			総資産 (10億US\$)	シェア	ROA	CAR	預貸率
	地 場	外 国	拠点数					
商業銀行	27	8	2,056	482.7	77.2%	1.6%	15.4%	80.5%
イスラム銀行	16	10	277	122.2	19.5%			77.1%
投資銀行	13	13	148	20.4	3.3%	1.8%	30.5%	-

(資料) CEIC、マレーシア中央銀行より日本総合研究所作成
(注) データの年は2012年。

(図表12) 上位10行（総資産順）の概要

順位	銀行名	主要株主	国	総資産 (100万 US\$)		順位	銀行名	主要株主	国	総資産 (100万 US\$)	
				前年比 増減(%)	前年比 増減(%)						
1	Maybank	政府系 ファンド	-	161,811	9.3%	6	AMMB Holdings	地場+ANZ	オースト ラリア	41,118	14.0%
2	CIMB Group	政府系 ファンド	-	110,211	12.2%	7	United Overseas Bank Malaysia	UOB	シンガ ポール	26,301	16.5%
3	Public Bank	政府系 ファンド	-	89,797	10.1%	8	HSBC Bank Malaysia	HSBC	イギリス	25,055	▲4.3%
4	RHB Capital	政府系 ファンド	-	61,824	24.1%	9	OCBC Bank Malaysia	OCBC	シンガ ポール	23,828	12.8%
5	Hong Leong Financial Group	HongLeong 財閥	-	53,409	9.1%	10	Affin Holdings	政府系+ 東亜銀	香 港	18,257	4.0%

(資料) 各社AR、THE ASIAN BANKERより日本総合研究所作成
(注) データの年は2012年。

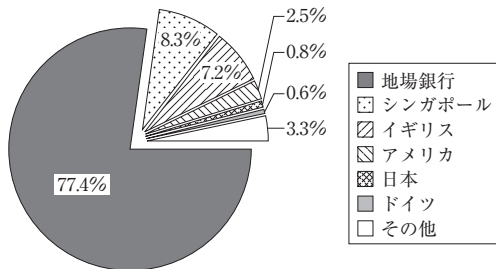
② 外資規制は厳しいものの、緩和の方向

マレーシアの金融セクターの外資規制は厳しい。1989年に銀行・金融機関法が制定された際、すでにマレーシアに拠点を持っていた外国銀行にはライセンスが与えられたものの、その後、新規のライセンス付与は停止された。そのため、外国銀行は、古くから参入していた旧宗主国のイギリスや隣国のシンガポールの銀行が中心である（図表13）。

しかし、近年、マレーシア政府は少しずつ市場開放に動いている。2001年に策定された金融改革の中期計画である金融セクターマスタープランでは、国内銀行強化・競争促進、外国銀行導入が掲げられた。

(図表13) 外国銀行の参入状況 (総資産シェア)

【国別シェア】



【主要な外国銀行】

銀行名	親会社	国	総資産 (100万US\$)	
			総資産	シェア
United Overseas Bank Malaysia	UOB	シンガポール	26,304	4.4%
HSBC Bank Malaysia	HSBC	イギリス	25,057	4.1%
OCBC Bank Malaysia	OCBC	シンガポール	23,830	3.9%
Standard Chartered Bank Malaysia	Standard Chartered	イギリス	16,893	2.8%
Citibank	CITI	アメリカ	12,573	2.1%
Deutsche Bank Malaysia	Deutsche Bank	ドイツ	3,512	0.6%
Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ Malaysia	MUFG	日本	3,450	0.6%

(資料) 各社AR、THE ASIAN BANKERより日本総合研究所作成

(注1) RHB Capital (主要株主: マレーシア政府系ファンド41%、アブダビ政府系ファンド25%)、AMM Holdings (主要株主: オーナー31.5%、ANZ 23.8%)などは外国資本が入っているものの、出資比率は3分の1満たないため、ここでは外国銀行とは扱わない。

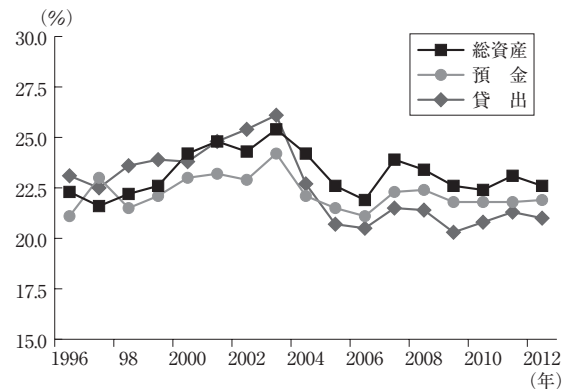
(注2) データの年は2012年。

まず、統廃合などにより国内銀行の体質を強化し、次に、地場銀行同士の競争を促進することで競争力をつけ、その後、外国銀行の追加参入により地場銀行と競争を促す、というものである。実際に、銀行の統廃合は進み、2006年にはMUFGがCIMBに出資し業務提携(注4)、2010年にはSMBC、みずほ銀など5行に新しく銀行業のライセンスが付与された。

2011年からの金融セクターブループリントでは、金融の高度化、直接金融の発展、金融包摂、国際金融の強化、イスラム金融の国際化などを戦略指針としている。

なお、直近15年は外国銀行の総資産シェアはほとんど変化しておらず、22%前後で推移している(図表14)。

(図表14) 外国銀行の総資産・預金・貸出シェアの推移



(資料) CEIC

③ 主要銀行は海外展開に積極的

マレーシアの金融市場は、銀行総与信、預金残高の対GDP比が100%を超え、市場としてある程度成熟しており、金融後発国に比べて成長余地は小さい。加えて、総人口は約2,920万人と少なく、自国市場だけでは事業拡大に限界がある。そのため、大手銀行は、外国に活路を見出しており、海外展開に積極的である。大手銀行のMaybankやCIMBは、すでに国外の拠点数が国内拠点の倍以上となっている(図表15)。主な展開先はシンガポールとインドネシアである。とくにCIMBは傘下にインドネシア地場5位のCIMB Niagaがあり、2012年のインドネシア事業はグループ貸出残高の23%、税前利益の32%を占めるなど、ウエートが大きい(図表16)。Maybankはシンガポール事業が大きな位置付けにあり、2012年には貸出残高の22%、税前利益の14%がシンガポール事業である。

一方、第3位のPublicBankは海外展開に積極的ではない。国内と香港を軸に展開しているものの、海外比率は減少傾向にある。2009年時点で9.6%あった外国事業シェア(注5)は2012年では6.6%に低

(図表15) 主要3銀行の経営状況

銀行名	主要株主		拠点数	展開国		
	出資比率	その他		うち海外		
Maybank	政府系ファンド	59.0%	-	2,333	1,928	シンガポール、インドネシア、フィリピンなど
CIMB Group	政府系ファンド	45.4%	MUFG 10%出資	1,080	768	インドネシア、タイ、カンボジアなど
Public Bank	政府系ファンド	19.8%	-	406	152	香港、カンボジアなど

銀行名	主要経営指標							
	総資産 (10億US\$)	NIM (%)	ROA (%)	ROE (%)	CAR (%)	不良債権 比率(%)	格付	格付機関
Maybank	161.4	2.4%	1.2%	16.0%	16.6%	1.1%	A-	S&P (長期)
CIMB Group	110.2	3.1%	1.3%	16.0%	16.3%	3.8%	BBB-	S&P (長期)
Public Bank	89.8	3.1%	1.9%	24.1%	14.1%	0.7%	A-	S&P (長期)

銀行名	貸出残高 (10億US\$)								
	海外	比率	法人	法人		個人	うちマイクロ ファイナンス	その他	
				大企業	中小企業				
Maybank	103.8	36.5	35.2%	30.1	21.3	8.8	35.4	-	1.8
CIMB Group	68.0	26.9	39.7%	15.4	12.1	3.3	25.6	-	-
Public Bank	64.6	4.3	6.6%	7.6	-	-	52.5	-	0.2

銀行名	預金残高		収入 (100万US\$)		
	預金 (10億US\$)	預貸率 (%)	金利 (Net)	非金利	非金利 割合
Maybank	113.7	91.3%	2,785	4,280	60.6%
CIMB Group	79.9	92.6%	2,439	1,986	44.9%
Public Bank	73.7	87.5%	1,768	756	30.0%

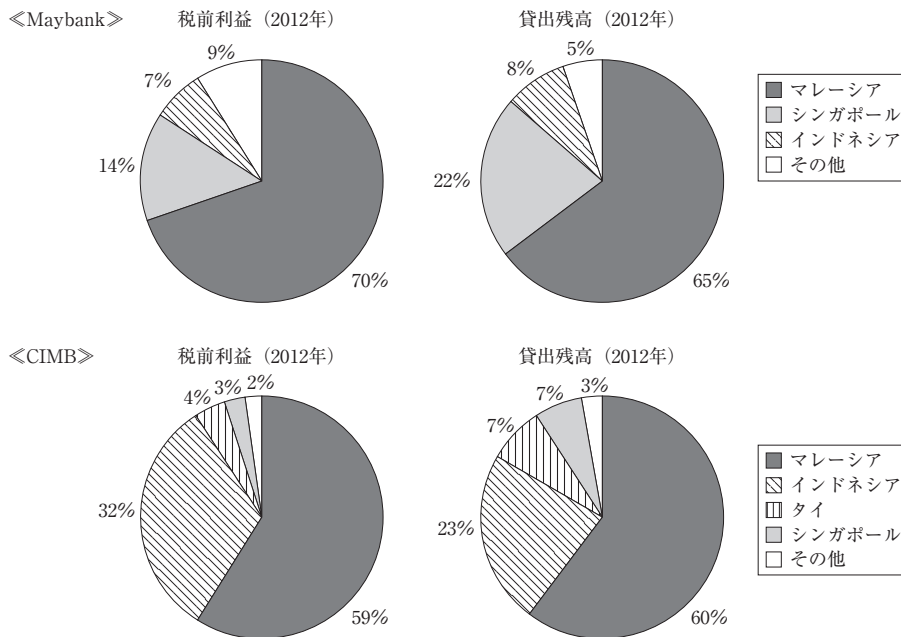
(資料) トムソンロイター、各社ARより日本総合研究所作成

(注1) データの年は2012年、各社判明分のみ記載。

(注2) 拠点数は出張所を含む場合がある(企業ごとに公表基準が異なる)。Maybankは20%以上出資する海外関連会社の拠点数も含む。

(注3) 貸出残高、預金残高には銀行間のもを含む。

(図表16) 主要2銀行の税前利益および貸出残高の地域別シェア



(資料) 各社AR

下している。

④ 個人向け金融が中心。主要銀行は投資銀行部門を強化の動き

マレーシアは、シンガポール、ブルネイに次いで一人当たり名目GDPが高く、2011年には1万ドルを超え、8割以上の世帯が中間所得層（注6）となっている。中間所得層の増加により、個人向け金融が急激に成長している。一方、資本市場の整備が進んだことで、大企業を中心に直接金融による調達が一般的になっており、大企業の間接金融による調達比率は低い。その結果、銀行の貸し出しは個人向けが中心である。（前掲、図表6）。

一方、家計債務残高は名目GDP対比で8割（2012年）に達し、家計債務のこれ以上の増加を問題視する見方もある。これに対してマレーシアの中央銀行は、クレジットカードの保有規制の強化や住宅ローンなどの借入期間上限の短縮（注7）など、家計債務の膨張を抑える方針を打ち出している。

このような環境下、大手銀行では投資銀行部門を強化する動きがある（注8）。Maybankは2011年にシンガポールの大手投資銀行Kim Eng Holdingを買収、CIMBも2012年にRBSのアジア証券部門を買収した（図表17）。収入に占める非金利収入の割合は、Maybankで6割に達しており、CIMBでも4割を超えている。

（図表17）主要2銀行の海外展開の概要

◎Maybank			◎CIMB		
年	展開国	概要	年	展開国	概要
1997年	フィリピン	Republic Savings Bankへ60%出資 2000年に99.96%まで引き上げ、 Maybank Philippinesに名称変更	2002年	インドネシア	Bank Niaga 買収。2005年にBank Lippoを買収し、 2008年に統合してCIMB Niaga設立
2008年	インドネシア	Bank Internasional Indonesia (BII) 買収 (97.5% 出資)	2005年	シンガポール	投資銀行GK Goh Securities 買収
2008年	ベトナム	An Binh Commercial Joint Stock Bankへ15%出資	2006年	タイ	Southern Bank買収。2008年にBank Thaiを買収し、 CIMB Thai設立
2008年	パキスタン	MCB Bankへ15%出資	2009年	中国	Bank of Yingkouへ19.99%出資
2011年	シンガポール	シンガポールの大手投資銀行Kim Eng Holding買収 (シンガポールのほか、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムで投資銀行業務)	2012年	アジア広域	RBSのアジア証券部門の大半を買収
			2012年	フィリピン	Bank of Commerceをサンミゲルから買収

（資料）山形大学 山口 [2010] 各種報道などより作成

⑤ イスラム金融が急速に発展

近年、マレーシアではイスラム金融が急激に拡大している。銀行セクターにおけるイスラム金融のシェア（総資産ベース）は、2006年に約7%であったものが、2013年には約21%まで急拡大している（図表18）。国民の約6割がイスラム教徒であるマレーシアでは、イスラム金融自体は古くから存在しており、最初のイスラム銀行の設立は1983年、最初のイスラム保険（タカフル）の設立は1984年である。近年のイスラム金融の急激な発展は、マレーシア政府による国際的なイスラム金融センター構築の動きによるところ

（図表18）イスラム金融の総資産シェア推移

	比率
2006/12	7.2%
2007/12	7.8%
2008/12	13.9%
2009/12	15.8%
2010/12	16.8%
2011/12	18.4%
2012/12	19.5%
2013/12	20.9%

（資料）CEIC

が大きい。2001年の金融セクターマスタープランにおいて、イスラム銀行・タカフルの改革プランを示し、イスラム金融に関する法制度や市場の整備を進めるとともに、イスラム金融に限って外国銀行の参入規制の緩和も行った。銀行セクターの外資規制が厳しいなか、イスラム金融に関しては、2003年に「イスラム銀行の自由化」という指針が出され、翌2004年に3行の外国銀行にイスラム銀行のライセンスが付与された。さらに2006年にはマレーシア国際イスラム金融センター（Malaysia International Islamic Financial Centre）が設立され、外国のイスラム銀行を誘致する体制が構築された。2011年からの金融改革の中期計画である金融セクターブループリントにおいても、柱の一つとしてイスラム金融の国際化がうたわれている。2012年時点で16行あるイスラム銀行のうち、6行が外国銀行である。

地場銀行においても、イスラム金融をアジア展開で競合するシンガポールなどの銀行との差別化を図る武器にしようとしている。最初のイスラム銀行の設立から約30年経っており、マレーシアではすでに多くの商品が開発されている。とくに隣国のインドネシアは世界最大のイスラム教国であり、現時点では金融市場自体が未成熟でイスラム金融市場としても小さいものの、将来的には大きなイスラム金融市場に成長するものと予想される。

(3) 金融先進国のまとめ

金融先進国は、相対的に金融市場が成熟している。利益構造において非金利収益が大きな割合を占めていることも、業務の幅の広さを示している。個人の所得水準も高く、個人信用情報DBや所得証明の仕組みなども整備されていることから、銀行貸し出しに占める個人向け金融の割合は大きい。一方で、企業金融については、資本市場が整備されており、大企業にとって直接金融が一般的な調達手段となっている。

金融先進国の銀行にみられ、金融後発国の銀行にみられない特徴として、主要銀行の海外展開があげられる。シンガポールやマレーシアの主要銀行は、貸し出しの4～5割が海外であり、税前利益の4割前後を海外事業から得ている。展開エリアはアジアが中心であり、シンガポールの銀行は中国やマレーシア、インドネシアなど、マレーシアの銀行はシンガポールやインドネシア、タイなどに展開している（注9）。これらの銀行は複数の国で個人向け金融を含むフルバンク業務を行っている。ただし、欧米の金融機関が古くからこれらの地域に展開しているのに対し、東南アジアの金融先進国の銀行は、M&Aなどにより近年急速に展開エリアを広げたものである。

加えて、マレーシアの銀行では投資銀行部門を、シンガポールの銀行ではプライベートバンキング部門など商業銀行業務以外を強化する動きも見られる。

金融セクターの外資規制は総じて厳しいものの、市場開放が徐々に進んでいる。シンガポールでは1999年頃より、マレーシアでは2010年頃より、外国銀行への市場開放により自国金融市場の高度化を図っている。これは、地場銀行の統廃合が進み、地場銀行が自国市場において日欧米などの外国銀行と競合できるだけの競争力を得たという判断からだと考えられる。

（注3）QFBは、1999年にANZ、CITI、HSBC、スタンダードチャータード銀行の4行、2001年にMaybank、BNPパリバの2行、2008年にインドステイト銀行、2010年にICIC銀行、2012年に中国銀行、中国工商銀行の2行が取得。QFBは支店を最大10店舗、ATMなどを含め計25拠点まで設置できる。

(注4) 2011年に追加出資を行い、現在の出資比率10%。

(注5) 海外事業のほとんどが香港事業である。

(注6) 可処分所得が5千ドル以上の世帯。マレーシアは、2011年時点で全世界の約84%が中間所得層以上である (World Consumer Income and Expenditure (Euromonitor International))

(注7) 2013年7月に、住宅ローンの最大借入期間を45年から35年に、それ以外のローンについても25年から10年に短縮した。

(注8) 投資銀行部門強化の動きが大きい一方、シンガポールの銀行に見られるPB部門強化のような動きは強くはない。

(注9) ただし、貸し出しには一部オフショアでのものも含まれており、貸し出しが多い地域に拠点が多いとは限らない。

4. 金融後発国の銀行セクター (インドネシア・フィリピン)

(1) インドネシア

① 銀行セクターは五つの業態からなる

インドネシアの銀行セクターは、大きく分けて五つの業態からなる (図表19)。「国営銀行」、「民間商業銀行 (外為商業銀行・非外為商業銀行)」、「地方開発銀行 (州営銀行)」、「外国銀行・外国合弁銀行」、「庶民信用銀行 (BPR)」である。その中心は、国営銀行と民間商業銀行であり、これらの2業態で、銀行部門の総資産の7割以上を占めている。なお、国営銀行には過半数の政府出資が入っているものの、ほとんどが株式市場に上場しており、業務内容は民間商業銀行と大きく異なる。

(図表19) 銀行業態別概要

業 態	概 要	銀行数		総資産 (10億 US\$)	シェア	ROA	CAR	預貸率	個人向け 貸出比率
			拠点数						
国営銀行	業務内容は民間銀行と同様	4	5,363	163.6	33.9%	3.7%	16.1%	79.8%	30.0%
地方開発銀行	州営。小口金融	6	1,712	39.1	8.1%	3.2%	18.0%	78.6%	68.5%
民間商業銀行	外為業務の可否で2種類存在	66	9,094	196.1	40.6%	-	-	-	28.5%
外為商業銀行	総じて規模が大きい	36	7,647	181.7	37.6%	2.6%	15.3%	81.6%	26.9%
非外為商業銀行	総じて規模が小さい	30	1,447	14.4	3.0%	3.3%	20.8%	82.7%	49.3%
合弁・外国銀行	認可対象は海外の大手銀行	24	456	55.4	11.5%	3.2%	25.9%	113.2%	11.6%
庶民信用銀行	農村中心に存在。小口金融	1,653	4,425	7.2	1.5%	3.8%	-	78.6%	-
Sharia銀行	イスラム金融は依然として浸透しておらず、預金や貸出など基本的な金融サービスが中心	11	1,734	15.7	3.3%	1.7%	14.1%	-	-
商業銀行 Sharia部門		24	493	5.1	1.1%	-	-	-	-
Sharia庶民信用銀行		158	401	0.5	0.1%	-	-	-	-

(資料) CEIC、トムソンロイター、インドネシア中央銀行より日本総合研究所作成

(注) データの年は2012年。

② 主要銀行は「国営銀行」と「外国資本の入った銀行」

インドネシアの主要銀行は、大半が国営銀行と外国資本の銀行 (注10) である。2012年の総資産の上位10行のうち、4行が国営銀行、5行が外国資本の銀行である (図表20)。この国営銀行と外国資本の銀行を中心とした構造は、1997年のアジア通貨危機によってもたらされたものである。

インドネシアは、アジア通貨危機において、韓国、タイと並んで大きな打撃を受け、多くの銀行が経営破たん陥った。インドネシア政府は、国債を発行して大量の公的資金を注入し、破たん陥った銀行を一時国有化することで救済した。一時国有化した銀行を民営化する際に、資金の出し手となったのが外国資本であった。さらには、外国資本の支援を受け入れる際に外資規制を大幅に緩めたことで、通貨危機を生き残った銀行の一部も外国資本に買収されている。現在、外国資本の銀行の市場シェア (総資産ベース) は約3割に達している (図表21)。

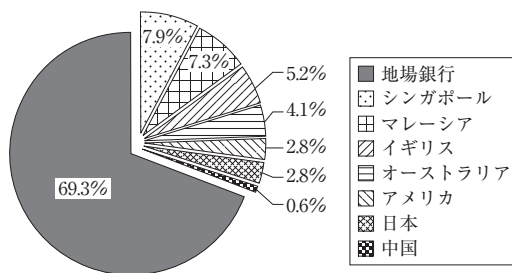
(図表20) 上位10行（総資産順）の概要

順位	銀行名	主要株主	国	総資産		順位	銀行名	主要株主	国	総資産	
				(100万US\$)	前年比増減(%)					(100万US\$)	前年比増減(%)
1	Bank Mandiri	国	-	65,731	15.2%	6	Bank Danamon Indonesia	Temasek	シンガポール	16,111	9.5%
2	Bank Rakyat Indonesia	国	-	57,015	17.3%	7	Panin Bank	ANZ	オーストラリア	15,387	19.3%
3	Bank Central Asia	財 閥	-	45,811	16.0%	8	Bank Permata	Standard Chartered	イギリス	13,630	30.1%
4	Bank Negara Indonesia	国	-	34,468	11.5%	9	Bank Internasional Indonesia	Maybank	マレーシア	11,972	22.0%
5	CIMB Niaga	CIMB	マレーシア	20,415	18.4%	10	Bank Tabungan Negara	国	-	11,556	25.4%

(資料) 各社AR、THE ASIAN BANKERより日本総合研究所作成
 (注) データの年は2012年。

(図表21) 外国資本の参入状況（総資産シェア）

【国別シェア】



【主要な外国銀行】

銀行名	親会社	国	総資産	
			(100万US\$)	シェア
CIMB Niaga	CIMB	マレーシア	20,415	4.6%
Bank Danamon Indonesia	Temasek	シンガポール	16,111	3.6%
Panin Bank	ANZ	オーストラリア	15,387	3.5%
Bank Permata	Standard Chartered	イギリス	13,630	3.1%
Bank Internasional Indonesia	Maybank	マレーシア	11,972	2.7%
Bank OCBC NISP	OCBC	シンガポール	8,184	1.9%
HSBC bank Indonesia	HSBC	イギリス	6,701	1.5%
Citibank Indonesia	CITI	アメリカ	6,434	1.5%
Bank of Tokyo Mitsubishi Indonesia	MUFG	日本	6,426	1.5%
Bank UOB Indonesia	UOB	シンガポール	6,140	1.4%

(資料) CEIC、THE ASIAN BANKER、各社ARより日本総合研究所作成
 (注1) 本稿では、外国資本が3分の1以上入っているものを外国銀行として扱う。
 (注2) データの年は2012年。

③ 出資規制は強化

前述の通り、アジア通貨危機以降、インドネシアの外資規制はかなり緩和された。しかし、通貨危機から立ち直った現在のインドネシアでは、銀行セクターの外資開放の度合いが大きすぎるとの懸念もあり、インドネシア政府は、2012年に出資上限を99%から40%に引き下げた。これにより、シンガポールのDBSは、計画していたDanamon銀行（シンガポールの投資ファンドTemasek傘下）の買収を断念することとなった（注11）。

一方で、いったん外国資本の傘下となった銀行を地場企業が買い戻す動きも一部で見られる。旧サリム財閥傘下の大手銀行BCAは、アジア通貨危機の際に米投資ファンドFarallon Capitalの傘下に入ったものの、2010年にインドネシア地場のGjarumグループ（注12）が買い戻した。上位の銀行ではBCAが唯一の地場民間資本の銀行である。

④ 金融インフラが未整備で、中小企業や個人の借入コストが大きい

インドネシアでは信頼できる信用情報DBや所得証明の仕組み、会計制度などが未発達で、中小企業

や個人の信用力を把握することが困難である。中小企業や個人向けの金融では、多くの場合、銀行口座の出入りや所有する資産に加え、借入人やその周囲へのヒアリングなどにより得た定性的な情報が与信審査の材料となっている。そのため、与信リスクが高いうえに、情報収集にコストがかかってしまい、金利マージンが大きくなる。また、信用力の把握が難しいことから、担保や複数の保証などが必要となるケースも多くなる。このように、借入人の負担が大きいことから、中小企業や個人の借り入れは低い水準にある。その結果、主要銀行の多くは、ホールセール中心となっている（注13、図表22）。

（図表22）主要4銀行の経営状況

銀行名	主要株主	出資比率	その他	拠点数			展開国		
				うち海外					
Bank Mandiri	政府	59.6%	-	1,810	7	中国、香港、シンガポール、英国など			
BRI	政府	56.3%	-	1,879	3	ケイマン（出張所）香港、米国			
BCA	ハルトノー家	47.6%	-	1,011	1	（出張所）シンガポール			
BNI	政府	59.4%	-	1,585	5	米国、日本、香港、英国、シンガポール			

銀行名	主要経営指標							
	総資産 (10億US\$)	NIM (%)	ROA (%)	ROE (%)	CAR (%)	不良債権 比率(%)	格付	格付機関
Bank Mandiri	65.7	5.5%	3.5%	22.6%	15.3%	1.9%	BB+	S&P（長期）
BRI	57.0	8.4%	5.2%	38.7%	17.0%	1.8%	BB+	S&P（長期）
BCA	45.8	5.6%	3.6%	30.4%	14.2%	0.4%	Ba1	Moody's
BNI	34.5	5.9%	2.9%	20.0%	16.7%	2.8%	BB	S&P（長期）

銀行名	貸出残高（10億US\$）								
		海外		法人	個人		その他		
比率		大企業	中小企業		うちマイクロ ファイナンス				
Bank Mandiri	41.4	-	-	28.7	13.4	15.2	7.1	2.0	5.6
BRI	37.2	-	-	19.2	9.4	9.8	18.0	11.4	-
BCA	27.3	-	-	19.9	9.1	10.9	7.4	-	-
BNI	21.4	-	-	15.9	7.7	8.2	4.7	-	0.9

銀行名	預金残高		収入（100万US\$）		
	預金 (10億US\$)	預貸率 (%)	金利 (Net)	非金利	非金利 割合
Bank Mandiri	41.2	100.7%	2,857	1,853	39.3%
BRI	46.5	80.0%	3,786	869	18.7%
BCA	39.4	69.1%	2,204	662	23.1%
BNI	27.4	78.0%	1,604	876	35.3%

（資料）トムソンロイター、各社ARより日本総合研究所作成

（注1）データの年は2012年、各社判明のみ記載。

（注2）拠点数には出張所を含む場合がある（企業ごとに公開基準が異なる）。

（注3）貸出残高、預金残高には銀行間のもを含む。

⑤ 主要銀行でも海外拠点はわずか。小規模銀行が多数存在

最大手のMandiri銀行でも海外拠点が7カ所（2012年）のみであり、地場銀行の海外展開はほとんど進んでいない（図表22）。2004年にインドネシア銀行（中央銀行）が作成した中期的な金融改革の指針であるAPI（Aristektur Perbankan Indonesia）では、最低資本規制の導入などにより銀行の統廃合を進めようとしたものの、予定通りには進まず、現在でも120行の商業銀行が存在する。上位3行で総資産シェアの4割近くを占めている一方、中小の銀行が依然として多く残っている。なお、多くの商業銀行はジャカルタなど都市部に集中しており、地方では州営の地方開発銀行や零細の庶民信用銀行などが中心で、銀行の認知度は低い。

⑥ イスラム金融のシェアは小さい

イスラム金融の総資産シェアは5%未満である(図表19)。インドネシアは多民族国家でありイスラム教は国教ではないものの、国民の4分の3がイスラム教徒であり、イスラム金融が浸透する素地はあると言える。ただし、国民の金融リテラシーが低く、イスラム金融の認知度も低いことから、今のところイスラム金融は広まっていない。今後、金融セクターの発展に伴い、イスラム金融の市場も成長していくと考えられる。

⑦ その他(銀行の格付、金融監督当局の統合など)

主要銀行でも信用格付はBB~BB+と投資不適格の水準であり、資金調達力は低い。制度面の大きな動きとして、金融監督の一元化が進められており、2013年末より銀行の監督の管轄が資本市場と同様に金融サービス庁(OJK)に統合された。

(2) フィリピン

① 銀行セクターは四つの業態からなる

フィリピンの銀行セクターは、「ユニバーサルバンク」、「一般商業銀行」、「貯蓄銀行」、「庶民信用銀行・協同組合銀行」の四つに分けられる(図表23)。ユニバーサルバンクは、通常の商業銀行業務に加えて投資銀行業務なども行うことができ、個々の銀行の規模も大きく、収益力も総じて高い。20行のユニバーサルバンクで、銀行セクターの総資産の約8割を占めている。ユニバーサルバンク業態であることから、主要銀行の収入に占める非金利収入の割合は、インドネシアに比べると総じて高い。

上位3行で総資産シェアが4割に達するなど、上位の銀行への集約が進んでいる一方で、小規模な銀行も多く存在する。商業銀行業態で36行、貯蓄銀行業態で70行と合計で106行ある。アジア通貨危機以降、数十行減少したものの、2008年末以降では9行しか減っておらず、足元で統廃合は進んでいない。

(図表23) 銀行業態別概要

業 態	概 要	銀行数		総資産 (10億US\$)		ROA	CAR	預貸率
			拠点数		シェア			
商業銀行		36	5,234	177.66	89.6%	2.0%	14.4%	71.4%
ユニバーサルバンク	一般の商業銀行業務に加え、証券の引き受けなどの投資銀行業務、非金融事業への投資が認められている	20	4,698	157.69	79.5%	2.1%	14.0%	69.9%
国営銀行		3	464	-	-	-	-	-
民間銀行		11	4,217	-	-	-	-	-
外銀支店		6	17	-	-	-	-	-
一般商業銀行	一般の商業銀行業務を行う。投資銀行業務は行えない	16	536	19.97	10.1%	1.5%	17.6%	84.3%
民間銀行		6	443	-	-	-	-	-
外銀現法		2	80	-	-	-	-	-
外銀支店		8	13	-	-	-	-	-
貯蓄銀行	小口金融中心	70	1,662	15.97	8.1%	1.8%	13.9%	85.8%
庶民信用銀行・協同組合	農業開発支援、職業組合など	577	2,647	4.70	2.4%	1.5%	17.8%	98.8%

(資料) CEIC、フィリピン中央銀行より日本総合研究所作成
(注) データの年は2013年。

② 銀行の位置付けは相対的に低い

1980年代までは二つの国営銀行(注14)が大きな市場シェアを持っていたものの、マルコス政権下でともに破たんした。現在は、大手銀行の多くは財閥などの企業グループの傘下にある(図表24)。その

ため、フィリピン経済における銀行の位置付けは、政府系銀行が多いインドネシアやマレーシアに比べると相対的に低い。たとえば、株式市場の時価総額の上位企業（2013年12月末時点）を見ると、インドネシア、マレーシア、シンガポールでは上位10社内に主要銀行3行が含まれているものの、フィリピンではBPIの1行のみである。フィリピンでは、株式時価総額の上位は財閥などの企業グループの中核企業が名前を連ねている。

(図表24) 上位10行（2012年、総資産順）の概要

順位	銀行名	主要株主	総資産 (100万US\$)		順位	銀行名	主要株主	総資産 (100万US\$)	
			前年比増減(%)					前年比増減(%)	
1	BDO Unibank	シー財閥	30,210	13.4%	6	PNB	ルシオタン財閥	8,036	6.1%
2	Metrobank	テイ財閥	25,262	8.6%	7	Development Bank of the Philippines	政府	8,029	-
3	BPI	アヤラ財閥	23,914	16.9%	8	China Banking Corporation	シー財閥	7,857	23.4%
4	Land Bank	政府	16,637	-	9	Union Bank of the Philippines	Aboitizグループ	6,791	2.6%
5	RCBC	ユーチェンコ財閥	8,839	5.5%	10	Security Bank	-	6,294	20.5%

(資料) THE ASIAN BANKER、各社ARより日本総合研究所作成
(注) データの年は2012年。

③ 外国銀行のシェアは低いものの、近年マレーシアの銀行が参入

アジア通貨危機の影響が周辺国に比べると小さかったこともあり、インドネシアのような外国資本による地場銀行の買収は少なかった。そのため、外国資本の銀行の総資産シェアは約14%と相対的に低い(図表25)。外国銀行自体が少ないわけではなく、ユニバーサルバンクおよび一般商業銀行業態の36行のうち17行は外国銀行である。ただし、新規の参入はほとんどなく、直近5年間(2008~2013年)で外国銀行の数は増えていない。加えて、外国銀行の資産規模は総じて小さい。これは、外国銀行に対する厳しい出店規制などが存在するためである。規模の大きな銀行はほとんどが地場銀行であり、外国銀行で

(図表25) 外国資本の参入状況(商業銀行のみ総資産シェア)



(資料) フィリピン中銀、THE ASIAN BANKER、各社AR、各社HPより日本総合研究所作成
(注) データの年は2012年。

最も大きいCITIBankでも総資産規模で11位（2013年）である。

ただし、近年マレーシアの銀行の参入が進んでいる。マレーシアのMaybankは1997年にRepublic Savings Bankに60%出資し、2000年に99.96%まで出資比率を引き上げ、現在はMaybank Philippines（注15）として営業している。また、2012年には、同じマレーシアのCIMBがBank of Commerce（注16）をサンミゲルから買収している。これらの銀行は地場銀行では下位の銀行であるものの、フィリピン国内で多店舗展開しており、国内でのネットワークという点では他の外国銀行よりも優れている。

④ 地場銀行の海外支店は少なく、主に送金拠点

フィリピンは地場産業の育成が遅れており、海外展開する地場企業は少ない。一方で、海外への出稼ぎ労働者（OFWs）は1,000万人以上とも言われており、OFWsからの海外送金は名目GDPの約1割（注17）である。そのため、地場の大手銀行は送金拠点として先進国や中東などに拠点網を持っている（図表26）。フィリピンには、OFWsからの送金資金を返済原資としたローン商品などもあり、金融機関の重要なビジネスチャンスとなっている。

（図表26）主要3銀行の経営状況

銀行名	主要株主			拠点数		展開国		
	出資比率	その他		うち海外				
BDO Unibank	シー財閥	過半数	-	810	15	米国、欧州、中央アジア、東南アジア		
Metrobank	テイ財閥	26.2%超	-	862	34	北米、中東、欧州、日本、韓国など		
BPI	アヤラ財閥	過半数	-	825	5	欧州、香港		

銀行名	主要経営指標							
	総資産 (10億US\$)	NIM (%)	ROA (%)	ROE (%)	CAR (%)	不良債権 比率(%)	格付	格付機関
BDO Unibank	30.2	3.4%	1.2%	11.3%	19.2%	1.6%	Baa3	Moody's
Metrobank	25.2	3.4%	1.5%	13.4%	16.3%	1.8%	Baa3	Moody's
BPI	23.9	3.6%	1.9%	17.5%	14.2%	1.5%	Baa3	Moody's

銀行名	貸出残高 (10億US\$)								
	海外	比率	法人	大企業	中小企業	個人	うちマイクロ ファイナンス	その他	
BDO Unibank	18.4	-	-	-	-	-	-	-	-
Metrobank	12.9	-	-	9.3	-	-	3.6	-	-
BPI	14.0	-	-	10.9	-	-	3.1	-	-

銀行名	預金残高		収入 (100万US\$)		
	預金 (10億US\$)	預貸率 (%)	金利 (Net)	非金利	非金利 割合
BDO Unibank	22.7	81.2%	892	585	39.6%
Metrobank	18.0	71.5%	752	502	40.0%
BPI	19.5	71.4%	669	456	40.5%

(資料) トムソンロイター、各社ARより日本総合研究所作成
 (注1) データの年は2012年、各社判明分のみ記載。
 (注2) 拠点数には出張所を含む場合がある（企業ごとに公開基準が異なる）。
 (注3) 貸出残高、預金残高には銀行間のもを含む。

⑤ 預貸率が相対的に低い。リテール金融（注18）や直接金融は未発達

フィリピンの銀行は、周辺国に比べて預貸率が低い。これは、GDPの約7割を消費が占めるなど製造業が発達していないこと、財閥傘下企業の多くが企業グループ内の資金移動により資金調達を行っていること、給与所得者が社会保障基金・公務員保険基金などから比較的容易に借入れができること、

などが理由としてあげられる。

リテール金融（中小企業および個人向け金融）は未発達である。フィリピンには包括的な信用情報DBがない（図表27）など、中小企業や個人の信用力を証明するものが少なく、インドネシア同様に借入コストが高い。そのため、個人向け融資は貸出の16%程度（前掲図表6）にとどまり、大手銀行でも個人向け融資は総貸出の2～3割にすぎない。国民の銀行認知度・信頼度も低い。低所得者の資金需要を支えているのは主に質屋である（注19）。ただし、富裕層向けのクレジットカードなどは、少ないながら順調に拡大している。

直接金融も浸透していない。社債残高は名目GDP比で約5%と少ない。これは、社債発行コストが高く、手続きも煩雑であることから、一部の大企業しか活用できていないことが要因である。

(3) 金融後発国のまとめ

金融後発国において、主要銀行の業務内容は、基本的にホールセール金融が中心である。個人向け金融は十分に浸透していない。これは、個人の信用力を測る仕組みが不十分で、借入コストが高くなっているためである。一方、法人向け金融では、直接金融市場が未発達であることから、大企業も銀行からの借り入れを行う。その結果、主要銀行はホールセール金融が中心となっている。いいかえれば、個人向け金融などのリテール金融の成長余地が大きいということである。

次に、事業エリアに目を向けると、金融後発国の銀行は国内事業中心である。積極的に国際展開ができるような競争力のある銀行は存在しない。これは、金融市場が十分に発達していないことに加え、地場銀行の統廃合が十分に進んでいないことも要因の一つと考えられる。

規制面では、自国の銀行セクターの保護のため厳しい外資規制が存在する、または、規制を強化する方向にある。フィリピンでは直近5年間で外国銀行の増加がなく、外国銀行の参入としては、下位の地場銀行1行がマレーシアの銀行に買収されたのみである。インドネシアではアジア通貨危機以降、外資規制を大幅に緩和していたものの、近年出資上限を引き下げるなど規制を強化する方向にある。

(注10) 本稿では、外国資本が3分の1以上入っている銀行を外国資本の銀行とする。

(注11) 政府の認可が下りれば40%超の出資も可能であるものの、本件については認可が下りず、DBSは買収を断念した。

(注12) タバコ製造を中心とする地場のコングロマリット。

(注13) 国営銀行BRIは、マイクロファイナンスが事業の中心となっている。これは国策で、農業開発のためのマイクロファイナンスを行っていたためである。ただし、BRIのマイクロファイナンスは、通常は有担保で、金額も比較的高額であることから、バングラディッシュのグラミン銀行のような無担保少額のマイクロファイナンスとは異なる。

(注14) Philippine National Bank (PNB)、Development bank of the Philippines (DBP) の2行が銀行部門総資産の5割以上を保有していたものの、1985年に破たんした。現在、PNBは民営化され、財閥の傘下に入っている。

(注15) 地場20位の銀行で、2013年6月時点の総資産は約650億ペソ（約1,497億円）。マニラに30店舗、その他の主要都市などに49店舗の計79店舗を展開（同社HP）。

(図表27) ASEAN各国の信用情報カバー率
(公的、民間の信用情報DB)

	信用情報カバー率 (%)	
	公 的	民 間
シンガポール	—	60.3
マレーシア	52.9	77.2
タイ	—	49.2
フィリピン	—	9.3
インドネシア	41.2	—
ベトナム	39.1	—
ラオス	2.4	—
カンボジア	—	21.1
ミャンマー	—	—
ブルネイ	55.7	—

(資料) World bank

(注) 成人人口対比の公的、民間の信用情報DBの登録件数、データの年は2013年。

- (注16) 地場16位の銀行で、2013年6月時点の総資産は約1,083億ペソ（約2,492億円）。各地に122店舗を展開（同社HP）。
- (注17) 2012年は約214億ドル。銀行での送金分であり、直接持ち込まれたものは含まない。フィリピンのGDPの約7割が消費であるのも、OFWsからの送金資金による部分が多い。
- (注18) 本稿では、個人向け金融と中小企業向け金融を合わせてリテール金融とする。
- (注19) 質屋はフィリピン中央銀行に届け出が必要であり、フォーマル金融の一つである。担保としては携帯電話や宝石などが使われている。

5. 展 望

(1) 金融先進国および金融後発国の銀行セクターの展望

① 金融先進国における金融の高度化、海外展開

金融先進国の金融市場では、外国銀行への市場開放が本格化し、欧米日などの先進国の銀行との競争が激化する。それに対して地場銀行は、世界の大手銀行の一部事業買収（注20）や業務提携などにより事業の高度化を図っていくと考えられる。

金融先進国の銀行は海外展開に積極的であり、直近3年間でも、海外事業比率を大きく伸ばしている（図表28）。自国よりも周辺国の金融市場の成長余地が大きいため、主要銀行は今後も海外展開を進める可能性が高い。ただし、世界の大手銀行に比べると規模が圧倒的に小さいことから（前掲、図表1）、展開地域は、地理的に近く親和性の高いアジアの新興国が中心となるだろう。しかし、これらの地域においても欧米の銀行は古くから事業展開している。欧米の銀行は、国際的なネットワークに加え、各国での長い業歴から独自の事業ノウハウを備えている。経験の蓄積の少ないシンガポールやマレーシアの銀行は、買収した地場銀行の持つ知見を最大限活かすとともに、自国企業が絡んだ案件やイスラム金融など、自行の強みを生かした戦略を取るようになるだろう。また、展開国内での拠点網では欧米の銀行に勝っているケースも多く、その場合は、拠点の数が重要となるリテール金融で優位に立つことができるだろう。

(図表28) シンガポールおよびマレーシアの海外事業シェアの変化

海外事業比率 (貸出残高ベース)		2009年	2012年	増 減
シンガポール	DBS	43.7%	52.5%	8.8%
	OCBC	41.2%	47.8%	6.6%
	UOB	33.8%	35.1%	1.3%
マレーシア	Maybank	32.8%	36.7%	3.9%
	CIMB	30.8%	39.7%	8.8%
	Publicbank	9.6%	6.6%	▲3.0%

(資料) 各社AR

マレーシアに関しては、イスラム金融を絡めた展開も考えられる。隣国のインドネシアに加え、中東などへの進出も可能だろう。マレーシアの銀行はすでに幅広いイスラム金融商品を開発しており、イスラム金融市場においては、ノウハウの少ない先進国の銀行に対してアドバンテージがある。世界最大のイスラム教国である隣国インドネシアではこれまでイスラム金融市場が未発達であったことから、イスラム金融は強力な武器にはなっていなかったものの、今後、インドネシアのイスラム金融市場の発展により、マレーシアの銀行のプレゼンスが上がることも考えられる。

② 金融後発国におけるリテール金融の発達

金融後発国における金融包摂や金融システムの多様化は早急に進展することが見込まれる。今後、中小企業や個人の信用力を正確に把握できる仕組みが構築された場合、信用調査にかかるコストの削減や適正な金利水準による貸し出しが可能となり、貸出金利マージンは低下する。借入コストの低下に加え、

経済発展による所得向上により、これまで発達していなかったリテール金融が拡大していくと考えられる。貸出金利マージンの低下により、欧米などの先進国の銀行に比べ高い水準にあるROAは低下する可能性があるものの、資産規模は拡大することになる。金融機関の調達面でも、現状では金融資産を持つ余裕のない低所得者層が、所得上昇により金融資産を持つようになり、預金の増加が予想される。

加えて、資本市場の整備も進められており、金融後発国においても、企業の資金調達方法として直接金融が浸透していくと考えられる。

したがって、現在は多くの銀行がホールセール中心のビジネスモデルであるものの、今後はリテール金融の比率が高まっていくと考えられる。

(2) ASEAN域内の連結性の強まりに伴う変化

① 国際銀行業務の増加

2015年を目途にASEAN経済共同体（AEC）の創設が進められている。域内の関税に関しては、2010年のASEAN自由貿易協定（AFTA）により原加盟国5カ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ）とブルネイにおいてほぼ全品目の関税が撤廃され、残りのASEAN加盟国についても2015年までの域内関税撤廃を目指している。銀行セクターの統合に関しては、Asean Banking Integration Framework（ABIF）などで議論が進められている。

このような動きのなかで、域内でのヒトやモノ、カネの動きの活発化が予想される。域内の経済交流が活発になった場合、それらに付随するさまざまな国際的な銀行業務も増加する。海外送金や国際融資だけでなく、海外進出サポートやビジネスマッチングなど多様なニーズが発生すると考えられる。

② 金融先進国の銀行による金融後発国への進出拡大

国際銀行業務のニーズの高まりにより、金融先進国の主要銀行が持つアジア域内の金融ネットワークはより価値の高いものとなるだろう。そのため、金融先進国の銀行の金融後発国への展開はさらに増加すると考えられる。加えて、今後、金融後発国において金融インフラの整備が進み、市場環境が金融先進国に近づいてきた場合、金融先進国の銀行にとってはビジネスを行いやすい環境が整うことになる。現在、金融後発国では、財務データや所得証明などのデータベースによる与信審査が難しいことから、信用調査に相当な人員を投入していることが多い。そのため、地場銀行に地の利があり、一種の参入障壁にもなっていた。金融インフラの整備により、外国銀行への参入障壁が下がり、金融統合により域内の外資規制が緩和されることになった場合、金融先進国から金融後発国へのアプローチはさらに増えるだろう。

ただし、金融後発国の金融システムには課題が多く、その整備には相当の時間を要することが見込まれる。金融統合についても、国ごとの金融の発展度合いに格差が大きいことから、外資規制などの規制面では各国に一定の裁量が認められる見通しであり、どの程度統合が進むかは容易に判断できない。

③ 金融後発国の銀行も海外展開を開始

国際銀行業務のニーズが増加することで、現在はほとんど海外展開をしていない金融後発国の銀行も、域内各国への拠点設置を迫られるだろう。ただし、金融先進国の銀行が現地の地場銀行を買収することで海外展開を進めてきたのに対し、金融後発国から金融先進国への展開では同じスキームは難しい。金

融先進国ではすでに銀行の集約がかなり進んでおり、シンガポールは3グループ、マレーシアも8行しか地場商業銀行は残っていないからである。統廃合の結果、銀行の規模も金融後発国の銀行よりも大きくなっていることから、買収は難しいと言える。ただし、金融先進国に進出している外国銀行の撤退に絡んで、その事業を買い取って進出する可能性は残されている。

一方、金融後発国から金融後発国への進出に関しては、これまで金融先進国が行ってきたようなM&Aによる展開が可能である。金融後発国には、貯蓄銀行など業務が一部制約される業態もあるものの、100行以上の地場銀行が残っており、買収対象となるものも存在するだろう。

(注20) 前述の通り、2009年にOCBC（シンガポール）が蘭ING銀行のアジアPB部門を、2012年にCIMB（マレーシア）が英RBSのアジア証券部門を買収している。

6. リスク

東南アジア諸国は、金融システムや経済の脆弱性、政治の不安定性、さらには貧困や貧富の差など社会的な問題によるものまで、さまざまなリスクを内包している。本章では、とくに銀行セクターについて、金融先進国、金融後発国が抱えるリスクを検証したい。

(1) 金融先進国におけるリスク

① 展開先での景気変調

マレーシアやシンガポールは自国の金融市場規模が小さく、自国よりも周辺国の金融市場の成長余地

(図表29) マレーシアの主要銀行の地域別事業ポートフォリオ（貸出残高ベース）

地域別貸出残高	Maybank		CIMB	
	10億RM	比率	10億RM	比率
アジア地域	315	99.0%	204	97.8%
自国	206	64.8%	126	60.3%
アジア	109	34.2%	78	37.5%
欧米	2	0.7%	1	0.4%
英米	2	0.7%	1	0.4%
不明（その他）	1	0.2%	4	1.7%
合計	319	100.0%	208	100.0%

(資料) 各社ARより日本総合研究所作成、2012年

(参考: 欧米の銀行 (HSBC) および邦銀 (SMFG、MUFG) の地域別事業ポートフォリオ (総資産ベース))

地域別総資産	HSBC		地域別総資産	SMFG		地域別総資産	MUFG	
	10億US\$	比率		兆円	比率		兆円	比率
欧米	1,879	69.8%	日本	119.27	80.2%	152.00	65.9%	
欧州	1,389	51.6%	欧米（含む南米等）	22.29	15.0%	53.95	23.4%	
北米	490	18.2%	米州	13.98	9.4%	30.73	13.3%	
アジア・途上国	1,054	39.2%	欧州・中近東	8.31	5.6%	23.22	10.1%	
香港	518	19.3%	アジア	9.98	6.7%	15.94	6.9%	
アジア太平洋	342	12.7%	アジア・オセアニア	9.98	6.7%	15.94	6.9%	
中東・北アフリカ	63	2.3%	その他・内部調整	-2.84	-1.9%	8.67	3.8%	
南米	131	4.9%	合計	148.70	100.0%	230.56	100.0%	
内部調整	-241	-9.0%						
合計	2,693	100.0%						

(資料) 各社ARより日本総合研究所作成、2012年度（2012/12または2013/3）

が大きい。そのため、主要銀行は今後も海外展開を継続する可能性が高い。一方で、展開国はアジア地域が中心であり（図表29）、特定国への偏りも見られる（注21）。そのため、主要な展開国において景気変動が起きた場合、銀行業績全体へ悪影響が及ぶことが予想される。

加えて、金融先進国の銀行セクターでは上位行への集約が進んでおり、主要銀行の母国における市場シェアが大きい（図表30）。主要な展開国の景気低迷により主要銀行の業績が悪化した場合、母国でもリスクが取れなくなり、母国の銀行セクターに悪影響をもたらす可能性がある。

（図表30）シンガポールおよびマレーシアの主要銀行の自国市場でのシェア

シンガポール 貸出シェア	貸出残高（2012年）		マレーシア 貸出シェア	貸出残高（2012年）	
	10億S\$	シェア		10億RM	シェア
地場銀行	278	56.6%	主要3銀行	508	45.0%
DBS	101	20.7%	Maybank	198	17.5%
OCBC	75	15.3%	CIMB	125	11.1%
UOB	101	20.6%	Publicbank	185	16.4%
外国銀行	213	43.4%	その他地場銀行	385	34.1%
合計	491	100.0%	外国銀行	236	20.9%
			合計	1,129	100.0%

（資料）各社AR、CEIC、MASより日本総合研究所作成

② 広域な金融危機に対する政府対応能力の限界

シンガポールやマレーシアは人口が少なく、経済規模は大きくない。そのため、このまま主要銀行が海外事業を拡大すると、広域な金融危機が起こった場合に、政府の対応能力の限界を超えてしまい、銀行の救済が十分にできなくなる可能性がある（注22）。前述の通り、これらの国の主要銀行の地域別事業ポートフォリオはアジア新興国に偏っており、アジア地域や新興国を中心とした景気変動にも弱い。金融立国が進められ、銀行セクターが拡大している国では、広域な金融危機時に政府が地場銀行を救済可能であるか否かについても注視する必要がある。

（2）金融後発国におけるリスク

① 発展途上の金融システムの脆弱性

金融後発国の銀行セクターの抱えるリスクとしてまずあげられるのが、金融システムの脆弱性である。会計制度、情報開示基準などが十分ではなく、金融機関の健全性に不透明な部分があることは否めない。金融規制・監督の仕組みにも課題が多く、金融危機などへの対応能力は不明確である（注23）。また、信用情報や会計・監査などの仕組みが未発達であり、銀行は債務者の信用力を正確に把握することが難しく、信用リスク管理に限界がある。

② 地場銀行の競争力の劣後

金融後発国の地場銀行は、金融商品やシステムインフラ、国際業務などさまざまなノウハウが不足している。資金調達力についても、金融先進国の銀行に比べて格付けの低い金融後発国の銀行は劣後している。今後、金融市場の発展や域内経済の統合などにより、金融後発国の金融市場においても競争激化が予想される。金融後発国の銀行が競争力を十分に高められなかった場合、外国銀行との競争に負け、

現在持っている自国での高い市場シェアを失う懸念がある。

③ 金融の急速な発展による金融市場の過熱

現在、金融後発国では金融包摂や金融インフラの整備が進められており、これまで金融に触れたことのなかった人々に金融サービスが提供されるようになってきている。このような金融が発展する段階では、金融システムや法・規制の整備に加え、金融教育も重要である。借り手の金融知識が不足している状態で金融が急速に発展した場合、リスクに関する理解が不十分なまま過剰な借り入れや高リスク商品の購入が進み、金融市場が過熱する懸念がある。

④ 外国銀行の撤退・破たん

成長余地の大きい新興市場は外国銀行にとっても魅力的であり、多くの外国銀行が参入機会を狙っている。すでにインドネシアでは外国銀行が総資産の約3割を占めており、フィリピンにおいても外国銀行の参入が進んでいる。このまま外国銀行の参入が進み、過度に外国銀行に依存した銀行セクターになった場合、景気低迷時に、外国銀行の撤退や急速な事業縮小（短期貸し出しの回収など）、最悪の場合は破たんに陥る懸念がある（注24）。これは外国銀行の母国の景気低迷時にも同様の事態が起こりうる（注25）。銀行セクターの安定のためには、地場銀行中心の銀行セクターを維持することが有効と考えられる。そのためには、単純に外国銀行の参入を規制するだけでなく、地場銀行の育成・強化が求められる（注26）。また、外国銀行の参入を認める場合にも、現地法人化や自己資本比率規制などを強化する必要があるだろう。

（注21）例えば、マレーシアのCIMBグループは貸し出しの2割以上がインドネシア事業であり、シンガポールのOCBCやDBSは貸し出しの1割以上が中国事業（除く香港）である。

（注22）リーマンショックでは、スイスなどが銀行セクターの救済に成功した一方で、アイスランドなどは救済に失敗した。

（注23）フィリピンは、ユニバーサルバンク業態が中心であるものの、金融監督機関は分かれており、一つの金融機関を複数機関が監督する形となっている。インドネシアは、銀行の監督当局が中央銀行から金融庁（OJK）に移行され、銀行やノンバンクの金融監督が一元化されたばかりであり、金融監督機能を十分に発揮できるかは不明確である。

（注24）2008年のスペイン住宅バブル崩壊の一因として、ドイツ銀行などによる資金引き揚げがあげられている。

（注25）2010年以降の欧州の債務危機に伴い、欧州の銀行のアジア事業の縮小・選別や撤退が見られる。

（注26）地場銀行の育成・強化を行わなかった場合、金融危機などで地場銀行が破たんに追い込まれ、最終的には外国資本の支援を受け入れざるを得なくなる可能性がある。

7. おわりに

本稿では、東南アジアの銀行セクターの全体像をとらえるため、多様性の大きな東南アジア各国をあえて「金融先進国」と「金融後発国」の大きく二つに分類し、それぞれを対比することで分析を行った。それにより、東南アジアの銀行セクターの大きな構造と方向性、抱えているリスクをとらえることができた。

今回は、「金融」にかかわるリスクに着目したが、東南アジアは多くの課題を抱えている。足元では、インドネシアの大統領選挙やタイの政治的な混乱など、政治リスクも大きい。政治的な不安定は、各国の金融規制、外資規制などはもちろん、AEC設立のような国際連携にも大きく影響する。また、個別国の分析では、二つのグループを代表する4カ国のみ分析を行ったが、今回対象に含めなかったタイやベトナムなども日本の企業にとって重要なマーケットである。これらについては、今後の研究

課題としたい。

(2014. 3. 31)

参考文献

- ・ 神尾篤史 [2013]. 「ASEAN銀行セクターの自由化・統合の取組み」(大和総研2013年 8月12日)
- ・ 山中崇 [2013]. 「ASEANの銀行セクター統合について」(公益財団法人国際通貨研究所2013年12月18日)
- ・ ゆうちょ財団 [2013]. 「平成24年度郵便貯金等リテール金融分野等に係る各国諸制度の実態調査」(2013年 3月)
- ・ 山口昌樹 [2010]. 「アジアの銀行による金融FDI」(山形大学紀要.社会科学Vol.41 2010年 7月)
- ・ 高安健一 [2007]. 「東アジアにおける銀行改革の軌跡と政策課題」(日本総合研究所 環太平洋ビジネス情報RIM 2007年Vol.7 No.27)
- ・ 新日本有限責任監査法人 [2013]. 「平成24年度インドネシアにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査」(金融庁委託調査、2013年 3月)
- ・ 門前太作 [2012]. 「勃興するインドネシアのリテール金融ビジネス」(野村資本市場研究所)
- ・ 山中崇 [2012]. 「インドネシアの銀行セクター～健全性と効率性の向上を目指した制度改革は道半ば～」(公益財団法人国際通貨研究所2012年 3月23日)
- ・ 濱田美紀 [2012]. 「第5章 インドネシアにおける債券市場の発展と金融部門の現状」(柏原編『「アジア域内金融協力」再考：進展と課題』調査研究報告書 アジア経済研究所 2012年)
- ・ 濱田美紀 [2006]. 「マイクロファイナンスの受益者と自己雇用 インドネシアの事例」(山形辰史編『雇用を通じた貧困削減』調査研究報告書 アジア経済研究所 2006年)
- ・ 藤田大輔 [2013]. 「フィリピン銀行セクターの現状」(公益財団法人国際通貨研究所2013年 3月29日)
- ・ 柏原千英 [2012]. 「第7章 フィリピンにおける企業金融と資本市場振興の現状」(柏原編『「アジア域内金融協力」再考：進展と課題』調査研究報告書 アジア経済研究所 2012年)
- ・ 柏原千英 [2009]. 「第6章 フィリピンにおける金融部門の規制緩和—1980年代～現在、再編なき改革—」(国宗編『国際資本移動と東アジアの新興市場諸国』調査研究報告書 アジア経済研究所 2009年)
- ・ 伊藤友見・篠宮正義 [2013]. 「マレーシア・タイにおける中小企業金融支援調査(前篇・後篇)」(一般財団法人日本経済研究所「日経研月報」2013年 6月、2013年 7月)
- ・ 中川利香 [2013]. 「マレーシアのイスラーム金融—国際金融市場のハブを目指して—」(日立総合計画研究所「日立総研」2013年 2月号)
- ・ 清水聡 [2012]. 「整備が進むマレーシアの銀行部門—今後の課題と期待される役割—」(日本総合研究所 環太平洋ビジネス情報RIM 2012 Vol.12 No.45)
- ・ 福田幸正 [2012]. 「マレーシアの銀行セクター～政府の計画に沿って比較的順調に展開中～」(公益財団法人国際通貨研究所 2012年10月30日)
- ・ 吉田頼且 [2004]. 「進展するシンガポールの銀行セクター自由化」(財団法人 国際通貨研究所 2004年)

8月9日)

- ・三浦明子 [1996]. 「シンガポールの国際金融センター化—証券業改革を中心に—」 (アジア政経学会「アジア研究」1996年6月)
- ・日本経済新聞 [2014]. 「企業、成長資金アジアで現地調達 為替リスクを回避」 (2014年1月19日)